



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL) (03)5410-3861
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	11,314	△1.2	363	△22.4	353	△23.8	217	△38.9
28年2月期	11,456	△0.1	468	△6.7	463	3.3	356	17.1
(注) 包括利益	29年2月期 243百万円(23.2%)		28年2月期 197百万円(△61.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	16.89	—	6.0	4.2	3.2
28年2月期	27.67	27.63	10.2	5.4	4.1
(参考) 持分法投資損益	29年2月期 △22百万円		28年2月期 △3百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,479	3,728	43.9	289.01
28年2月期	8,440	3,565	42.2	276.41
(参考) 自己資本	29年2月期 3,726百万円		28年2月期 3,564百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,215	△150	△798	1,186
28年2月期	814	△153	△727	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	77	21.7	2.2
29年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	77	35.5	2.1
30年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		27.6	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	5.2	90	—	70	—	50	—	3.87
通期	12,000	6.1	440	21.1	400	13.1	280	28.6	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	14,328,976株	28年2月期	14,328,976株
29年2月期	1,434,962株	28年2月期	1,434,962株
29年2月期	12,894,014株	28年2月期	12,876,178株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,721	△2.0	271	△27.5	284	△24.2	150	△32.0
28年2月期	9,924	7.4	374	11.5	374	26.0	221	△73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	11.66	—
28年2月期	17.18	17.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年2月期	7,752		3,375	43.5		261.79	
28年2月期	7,955		3,271	41.1		253.72	

(参考) 自己資本 29年2月期 3,375百万円 28年2月期 3,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37

6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
7. その他	51
(1) 制作、受注及び販売の状況	51
(2) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や金融緩和等の各種経済対策の効果もあり、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の金融政策正常化の影響や政策に関する不確実性による影響等、不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成28年の国内総広告費は、6兆2,880億円、前年比101.9%（株式会社電通発表による）で、緩やかな景気拡大に伴って増加し、5年連続で前年実績を上回る状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降はイベントや展示会が多く開催される秋季期間だったことやコンサート・舞台案件を中心に受注が好調に推移したものの、競合案件の受注が不調に推移した等の理由で売上が芳しくなかった第2四半期までの状況を回復するまでには至らなかったこと等により11,314百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、売上高が減少したことや第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等により、販売費及び一般管理費等の経費抑制等の施策を実行しましたが、営業利益は363百万円（同22.4%減）、経常利益は353百万円（同23.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は217百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、受注環境が依然として厳しい状況であったこともあり、第2四半期まで競合案件の受注が不調に終わったことや今期実施、売上を見込んでいた案件が来期に実施が延びたこと等により売上高が減少し、売上高が減少したこと及び第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,470百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は86百万円（同69.5%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた機材投資の効果等もあり、機材関連の経費は増加いたしました。コンサートや舞台等の大型案件等の受注が好調に推移し、利益率の改善も図られたこと等により業績を伸ばすことができました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調なものの受注・価格競争の影響を引き続き受けている状況に変わりなく、受注単価の改善が進まず、編集スタジオ設備の増設等を行いました。業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,844百万円（同5.2%増）、営業利益は856百万円（同6.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気動向は緩やかな回復基調で推移しているものの、不安材料もあることから不透明な状況にあり、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、競争の激化による受注単価の改善は容易ではなく、厳しい経営環境は継続するものと予想しております。

このような環境が予想される中、受注拡大を図るためここ数年積極的な設備投資を行ってきた映像機器レンタル部門は、業績が堅調に推移し当社グループの業績を牽引してまいりましたが、第2四半期までは大型案件等の受注が見込めておらず、機材関連の経費も増加しており業績は苦戦を予想しております。

また、他部門におきましても仕事の引き合い状況は堅調なものの、価格値下げ圧力が強まる等の要因により、コストコントロールの徹底を図っておりますが、利益面においては、低調に推移するものと見込んでおります。

なお、安定した利益確保を図るべく、人材の採用と育成への投資を行っていく方針は継続してまいります。

第3四半期以降の業績につきましては、イベント・展示会が多く開催される秋季期間が繁忙期ということもあり、堅調に推移すると見込んでおります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益440百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、8,479百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて118百万円増加し5,035百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加265百万円、受取手形の減少212百万円、売掛金の増加300百万円、たな卸資産の減少233百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて80百万円減少して3,443百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少130百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、4,751百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて22百万円減少して3,707万円となりました。主な要因は、買掛金の増加130百万円、短期借入金の減少50百万円、リース債務の減少55百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて101百万円減少して1,044百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少110百万円、リース債務の減少95百万円、資産除去債務の増加70百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、3,728百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加137百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は43.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、当連結会計年度末には1,186百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,215百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上348百万円、減価償却費の計上657百万円、たな卸資産の減少231百万円、仕入債務の増加130百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加86百万円、法人税等の支払額106百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は150百万円（同2.3%減）となりました。

主な増加要因は出資金の回収による収入52百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円、出資金の払込による支出58百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は798百万円（同9.8%増）となりました。

主な要因は、長短借入金の返済額（純額）185百万円、リース債務の返済による支出536百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	37.6	37.6	38.7	42.2	43.9
時価ベースの自己資本比率	40.1	32.2	36.9	77.6	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	623.9	5.4	4.6	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	21.5	26.9	35.3	68.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益分配をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施することを予定しています。また、次期の配当につきましては、年間配当6円（期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、イベントや展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の案件は、その時点での売上拡大に寄与する反面以後の反動減を生み、当社グループの安定した経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務等の季節的変動が少ない案件の受注拡大にも力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期とする可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社により構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業としております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する主な関係会社は、以下のとおりであります。

(株)レイ

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)クレイ

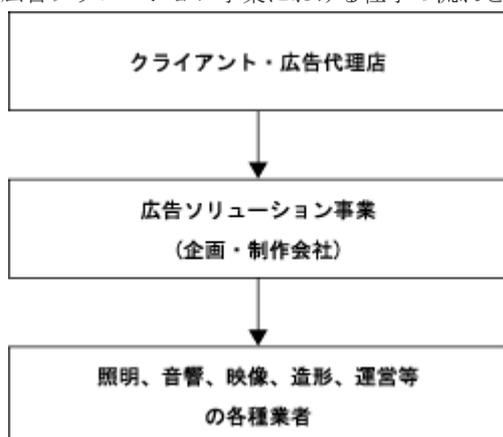
●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しております。

(株)レイ

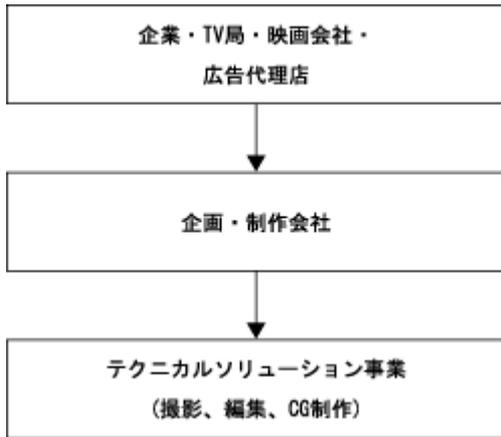
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

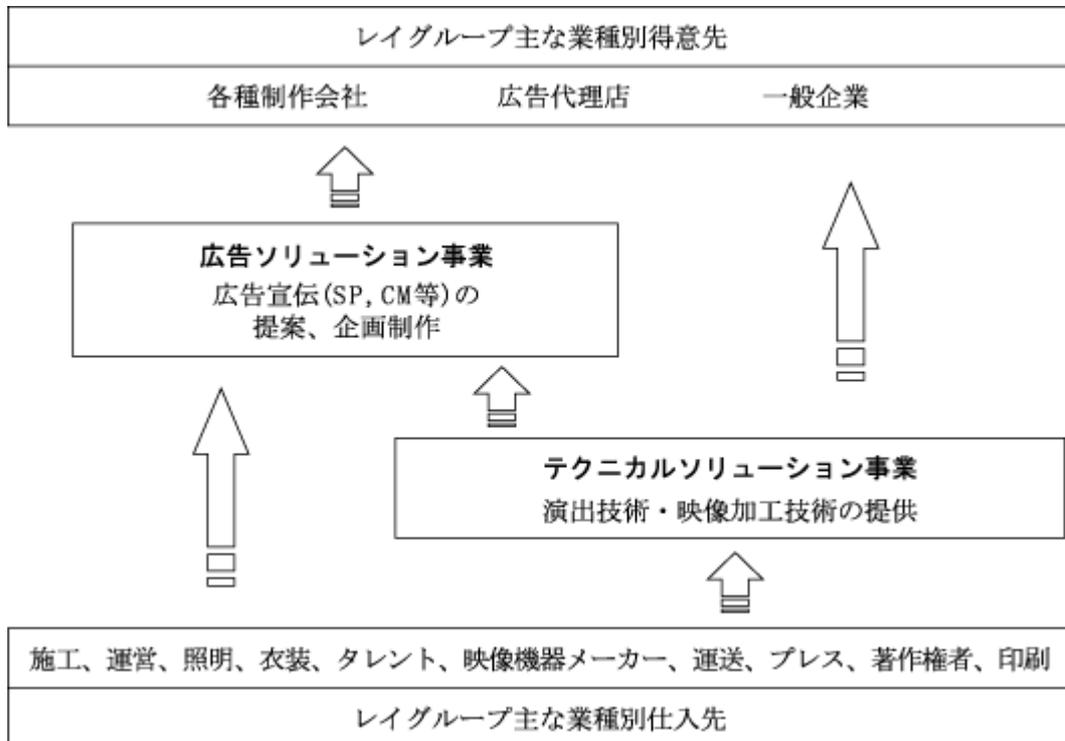
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そしてお客様と株主の皆様は観客と置き換えることができると考えております。

最先端のステージ(会社)で、アクター(社員)、演出家(経営者)全員がそれぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客(お客様と株主の皆様)から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループはその理想の下、常に会社組織や投資機材の一層の拡充、最先端化と、全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、4事業に経営資源を集中し、収益の伴う安定的な成長を図るべく、その指標として売上高と売上高営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの戦略は、優れたデジタル映像演出技術および最先端のデジタル映像制作技術をもとに、それが活かせる市場機会の発見と俊敏な取り組みを行い、市場から得られたリターンを再び高度な目利きをもって最新技術に投資する。この不断のイノベーションが経営戦略です。

そのために必要不可欠な事項は、次の三点です。

- ① 日進月歩する新技術から、新たな独自価値を創造できる高度な技術力
- ② 急変する市場において、正しく価値を表現できる高度なプロデュース力
- ③ 魅力的な新技術、手法、アイデアを的確に捉える高度な目利きの能力

これら能力を常に高める様不断の努力を続け、観客であるお客様と株主の皆様へ、より大きな喜びと感動をご提供していきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められております。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一歩先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体として、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,186,864
受取手形	486,169	273,931
売掛金	2,632,710	2,933,171
たな卸資産	※1 591,843	※1 358,716
繰延税金資産	153,436	132,487
前払費用	94,491	92,356
その他	48,804	67,595
貸倒引当金	△11,418	△9,302
流動資産合計	4,917,107	5,035,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 795,222	※3 897,797
減価償却累計額	△206,080	△245,084
建物及び構築物(純額)	589,141	652,713
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,070,876
減価償却累計額	△822,136	△881,076
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	189,799
工具、器具及び備品	280,913	291,380
減価償却累計額	△242,067	△253,305
工具、器具及び備品(純額)	38,846	38,075
土地	※3 1,109,883	※3 1,109,883
リース資産	2,021,956	1,715,130
減価償却累計額	△1,056,512	△894,831
リース資産(純額)	965,443	820,298
有形固定資産合計	2,941,265	2,810,770
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	67,569
のれん	16,478	8,756
その他	17,566	7,541
無形固定資産合計	81,238	83,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 236,449	※2 255,300
出資金	2,487	11,455
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	19,738
敷金及び保証金	198,218	211,567
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	55
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△34,369	△32,504
投資その他の資産合計	501,079	548,710
固定資産合計	3,523,583	3,443,347
資産合計	8,440,690	8,479,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	1,052,301
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 135,400	※3 110,000
リース債務	468,664	413,229
未払金	193,246	189,012
未払消費税等	52,473	90,568
未払費用	65,030	68,013
未払法人税等	89,315	78,264
預り金	34,848	14,041
賞与引当金	191,511	201,334
その他	77,316	40,325
流動負債合計	3,729,419	3,707,091
固定負債		
長期借入金	※3 522,500	※3 412,500
リース債務	568,796	473,428
繰延税金負債	8,571	41,172
資産除去債務	45,965	116,925
固定負債合計	1,145,833	1,044,026
負債合計	4,875,252	4,751,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,939,575
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,508,221	3,645,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	71,862
為替換算調整勘定	18,407	9,377
その他の包括利益累計額合計	55,815	81,239
非支配株主持分	1,400	1,552
純資産合計	3,565,437	3,728,050
負債純資産合計	8,440,690	8,479,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	11,456,368	11,314,629
売上原価	※1 8,208,083	※1 8,274,535
売上総利益	3,248,284	3,040,093
販売費及び一般管理費	※2 2,780,014	※2,3 2,676,857
営業利益	468,270	363,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,525	1,551
固定資産受贈益	26,011	—
物品受贈益	—	6,538
補助金収入	694	19,986
その他	11,631	10,173
営業外収益合計	42,862	38,249
営業外費用		
支払利息	23,268	17,581
持分法による投資損失	3,925	22,037
その他	19,943	8,265
営業外費用合計	47,137	47,885
経常利益	463,995	353,600
特別利益		
固定資産売却益	※4 129	※4 123
投資有価証券売却益	—	600
新株予約権戻入益	12,483	—
特別利益合計	12,612	723
特別損失		
持分変動損失	497	—
固定資産売却損	※5 3,052	—
固定資産除却損	※6 331	※6 1,153
減損損失	—	※7 4,715
特別損失合計	3,881	5,869
税金等調整前当期純利益	472,726	348,454
法人税、住民税及び事業税	143,556	89,464
法人税等調整額	△27,328	41,097
法人税等合計	116,228	130,562
当期純利益	356,498	217,892
非支配株主に帰属する当期純利益	220	147
親会社株主に帰属する当期純利益	356,277	217,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	356,498	217,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,242	34,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,798	△9,029
その他の包括利益合計	△159,041	25,428
包括利益	197,456	243,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,246	243,168
非支配株主に係る包括利益	210	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643
当期変動額					
剰余金の配当			△63,890		△63,890
親会社株主に帰属する当期純利益			356,277		356,277
自己株式の処分		6,276		18,913	25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,276	292,387	18,913	317,577
当期末残高	471,143	481,764	2,802,041	△246,728	3,508,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696
当期変動額						
剰余金の配当						△63,890
親会社株主に帰属する当期純利益						356,277
自己株式の処分						25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,237	△5,798	△159,036	△20,513	712	△178,836
当期変動額合計	△153,237	△5,798	△159,036	△20,513	712	138,740
当期末残高	37,408	18,407	55,815	—	1,400	3,565,437

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	481,764	2,802,041	△246,728	3,508,221
会計方針の変更による累積的影響額		△497	△2,846		△3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	481,267	2,799,194	△246,728	3,504,877
当期変動額					
剰余金の配当			△77,364		△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益			217,744		217,744
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,380	—	140,380
当期末残高	471,143	481,267	2,939,575	△246,728	3,645,258

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,408	18,407	55,815	—	1,400	3,565,437
会計方針の変更による累積的影響額						△3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,408	18,407	55,815	—	1,400	3,562,093
当期変動額						
剰余金の配当						△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益						217,744
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,453	△9,029	25,423	—	152	25,576
当期変動額合計	34,453	△9,029	25,423	—	152	165,956
当期末残高	71,862	9,377	81,239	—	1,552	3,728,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,726	348,454
減価償却費	659,459	657,630
減損損失	—	4,715
のれん償却額	5,492	4,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,224	△3,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,478	9,822
受取利息及び受取配当金	△4,525	△1,551
支払利息	23,268	17,581
持分法による投資損益(△は益)	3,925	22,037
新株予約権戻入益	△12,483	—
固定資産売却損益(△は益)	2,922	△123
固定資産除却損	331	1,153
固定資産受贈益	△26,011	—
補助金収入	△694	△19,986
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△600
売上債権の増減額(△は増加)	331,158	△86,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,767	231,516
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,656	△4,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△195,472	130,690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,868	△16,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56,709	36,441
その他	25,415	△12,598
小計	1,026,767	1,317,620
利息及び配当金の受取額	5,281	1,551
利息の支払額	△23,087	△17,813
補助金の受取額	694	19,986
法人税等の支払額	△199,785	△106,475
法人税等の還付額	4,583	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,453	1,215,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,210	△92,010
有形固定資産の売却による収入	1,524	882
資産除去債務の履行による支出	△7,615	—
ソフトウェアの取得による支出	△12,680	△36,340
投資有価証券の取得による支出	△3,653	△5,718
出資金の払込による支出	△48,967	△58,520
出資金の回収による収入	27,374	52,500
敷金及び保証金の差入による支出	△7,742	△16,418
敷金及び保証金の回収による収入	11,198	3,069
その他	3,921	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,851	△150,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,200,000	12,950,000
短期借入金の返済による支出	△13,200,000	△13,000,000
リース債務の返済による支出	△521,061	△536,778
長期借入金の返済による支出	△160,800	△135,400
ストックオプションの行使による収入	17,160	—
配当金の支払額	△63,027	△76,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,728	△798,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,126	265,793
現金及び現金同等物の期首残高	988,196	921,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 921,070	※1 1,186,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数2社

連結子会社の名称

(株)クレイ

(株)マックレイ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた45,965千円は、「資産除去債務」45,965千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は重要性の観点から、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」35千円、「受取配当金」4,489千円は、「受取利息及び配当金」4,525千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」4,224千円、「その他」8,101千円は、「補助金収入」694千円、「その他」11,631千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金運用損」18,455千円、「その他」1,488千円は、「その他」19,943千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「出資金運用損益(△は益)」18,455千円、「その他」6,959千円は、「補助金収入」△694千円、「その他」25,415千円、「補助金の受取額」694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	1,610千円	—
仕掛品	586,202千円	355,238千円
貯蔵品	4,030千円	3,478千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	103,617千円	72,549千円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	373,233千円	365,164千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,483,116千円	1,475,048千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	522,500千円	412,500千円
計	632,500千円	522,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上原価	62,741千円	10,076千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
給料手当・賞与	1,291,496千円	1,238,802千円
賞与引当金繰入額	118,876千円	124,584千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
—	13,060千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	129千円	123千円
合計	129千円	123千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	3,052千円	—
合計	3,052千円	—

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	21千円	733千円
機械装置及び運搬具	310千円	278千円
工具、器具及び備品	0千円	141千円
合計	331千円	1,153千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	4,715千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△235,865千円		46,926千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		△235,865千円		46,926千円
税効果額		△82,622千円		12,467千円
その他有価証券評価差額金		△153,242千円		34,458千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△5,798千円		△9,029千円
その他の包括利益合計		△159,041千円		25,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,544,962	—	110,000	1,434,962
合計	1,544,962	—	110,000	1,434,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	利益剰余金	6	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式	1,434,962	—	—	1,434,962
合計	1,434,962	—	—	1,434,962

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	利益剰余金	6	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	921,070千円	1,186,864千円
現金及び現金同等物	921,070千円	1,186,864千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	575,113千円	357,236千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	621,505千円	386,019千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに短期借入金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で4年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	921,070	921,070	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※1)	486,169 △1,989		
(3) 売掛金 貸倒引当金(※1)	484,180 2,632,710 △9,346	484,180	—
(4) 投資有価証券 ① その他有価証券	2,623,364 114,364	2,623,364 114,364	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	5,018 △5,018		
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	— 29,351 △29,351	—	—
(7) 敷金及び保証金	198,218	197,334	△884
資産計	4,341,197	4,340,313	△884
(1) 買掛金	921,611	921,611	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 未払金	193,246	193,246	—
(4) 未払消費税等	52,473	52,473	—
(5) 未払費用	65,030	65,030	—
(6) 未払法人税等	89,315	89,315	—
(7) 預り金	34,848	34,848	—
(8) 長期借入金(※3)	657,900	677,685	19,785
(9) リース債務(※4)	1,037,461	1,040,810	3,349
負債計	4,551,887	4,575,022	23,135

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,186,864	1,186,864	—
(2) 受取手形	273,931		
貸倒引当金(※1)	△774		
	273,156	273,156	—
(3) 売掛金	2,933,171		
貸倒引当金(※1)	△8,438		
	2,924,732	2,924,732	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	163,483	163,483	—
(5) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※2)	△5,018		
	—	—	—
(6) 破産更生債権等	27,486		
貸倒引当金(※2)	△27,486		
	—	—	—
(7) 敷金及び保証金	211,567	207,696	△3,871
資産計	4,759,804	4,755,933	△3,871
(1) 買掛金	1,052,301	1,052,301	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3) 未払金	189,012	189,012	—
(4) 未払消費税等	90,568	90,568	—
(5) 未払費用	68,013	68,013	—
(6) 未払法人税等	78,264	78,264	—
(7) 預り金	14,041	14,041	—
(8) 長期借入金(※3)	522,500	535,717	13,217
(9) リース債務(※4)	886,657	889,150	2,492
負債計	4,351,359	4,367,069	15,709

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	18,468	19,268
関係会社株式	103,617	72,549
出資金	2,487	11,455

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	921,070
受取手形	486,169
売掛金	2,632,710
合計	4,039,950

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,186,864
受取手形	273,931
売掛金	2,933,171
合計	4,393,966

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載していません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	135,400	330,000	192,500	—
リース債務	468,664	567,905	890	—
合計	604,064	897,905	193,390	—

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	110,000	330,000	82,500	—
リース債務	413,229	473,165	263	—
合計	523,229	803,165	82,763	—

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62,804	8,803	54,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51,559	56,039	△4,480
合計		114,364	64,843	49,520

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120,743	21,263	99,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,740	45,772	△3,032
合計		163,483	67,036	96,447

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30	—	—
合計	30	—	—

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,800	60	—
合計	1,800	60	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は前連結会計年度30,745千円、当連結会計年度32,777千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	12,483千円	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,783千円	8,265千円
賞与引当金	63,823千円	62,999千円
仕掛品	16,592千円	4,391千円
繰越欠損金	47,791千円	47,835千円
その他	17,768千円	13,079千円
計	157,760千円	136,570千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△13千円	—
計	△13千円	—
繰延税金資産(流動)の純額	157,746千円	136,570千円
評価性引当額	△4,310千円	△4,083千円
繰延税金資産(流動)合計	153,436千円	132,487千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	1,951千円	1,828千円
貸倒引当金	14,259千円	12,474千円
少額固定資産	7,650千円	7,597千円
投資有価証券評価損	19,291千円	18,321千円
繰越欠損金	90,465千円	48,600千円
出資金評価損	7,833千円	3,460千円
資産除去債務	14,976千円	37,264千円
その他	2,763千円	4,113千円
計	159,191千円	133,660千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△5,759千円	△27,304千円
その他有価証券評価差額金	△12,117千円	△24,584千円
計	△17,876千円	△51,888千円
繰延税金資産(固定)の純額	141,314千円	81,771千円
評価性引当額	△149,814千円	△122,887千円
繰延税金資産(負債)(固定)合計	△8,500千円	△41,116千円
繰延税金資産合計	144,936千円	91,370千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.4	5.4
住民税均等割額	0.4	0.7
評価性引当額の増減	△23.6	△6.4
持分法による投資損失	0.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.2	1.0
繰越欠損金切捨額	3.5	—
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.6%	37.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,901,576	5,554,792	11,456,368	—	11,456,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	450,897	453,897	△453,897	—
計	5,904,576	6,005,689	11,910,266	△453,897	11,456,368
セグメント利益	283,524	806,959	1,090,483	△622,213	468,270
セグメント資産	3,137,071	2,501,728	5,638,800	2,801,889	8,440,690
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,573	602,755	614,329	46,948	661,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,049	704,335	706,385	40,348	746,733

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△622,213千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,801,889千円は、セグメント間取引消去△693,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,495,802千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,470,274	5,844,355	11,314,629	—	11,314,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,368	301,733	311,101	△311,101	—
計	5,479,642	6,146,089	11,625,731	△311,101	11,314,629
セグメント利益	86,598	856,316	942,915	△579,679	363,235
セグメント資産	2,770,620	2,488,806	5,259,426	3,219,741	8,479,167
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,800	599,318	609,119	50,267	659,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	5,714	453,438	459,153	92,061	551,214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△579,679千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,219,741千円は、セグメント間取引消去△649,846千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,869,587千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	3,845	870	4,715	—	4,715

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492	—	5,492	—	5,492
当期末残高	16,478	—	16,478	—	16,478

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	8,756	—	8,756	—	8,756

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	276円41銭	289円01銭
1株当たり当期純利益金額	27円67銭	16円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円63銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,277	217,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	356,277	217,744
普通株式の期中平均株式数(株)	12,876,178	12,894,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,324	—
(うち新株予約権)(株)	(19,324)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,565,437	3,728,050
普通株式に係る純資産額(千円)	3,564,037	3,728,050
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
非支配株主持分	1,400	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,434,962	1,434,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,894,014	12,894,014

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,221	894,515
受取手形	443,459	157,629
売掛金	1,722,382	1,910,058
関係会社売掛金	449,485	269,002
商品	1,610	—
仕掛品	454,698	199,674
貯蔵品	3,899	3,251
前渡金	5,947	8,758
前払費用	90,030	88,115
繰延税金資産	96,506	76,461
未収入金	7,919	4,976
関係会社未収入金	2,198	64,679
その他	10,196	20,548
貸倒引当金	△11,317	△8,262
流動資産合計	3,849,238	3,689,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 776,847	※1 881,714
減価償却累計額	△196,108	△235,641
建物(純額)	580,738	646,072
構築物	12,622	12,622
減価償却累計額	△4,983	△6,194
構築物(純額)	7,638	6,427
機械及び装置	1,053,952	1,064,741
減価償却累計額	△817,029	△875,417
機械及び装置(純額)	236,923	189,323
車両運搬具	5,055	5,055
減価償却累計額	△4,037	△4,581
車両運搬具(純額)	1,017	473
工具、器具及び備品	274,659	284,293
減価償却累計額	△236,806	△247,411
工具、器具及び備品(純額)	37,853	36,881
土地	※1 1,109,883	※1 1,109,883
リース資産	2,021,956	1,715,130
減価償却累計額	△1,056,512	△894,831
リース資産(純額)	965,443	820,298
有形固定資産合計	2,939,498	2,809,360
無形固定資産		
ソフトウェア	45,470	66,421
ソフトウェア仮勘定	10,000	—
電話加入権	7,092	7,092
電信電話専用施設利用権	410	385
無形固定資産合計	62,973	73,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,433	141,524
関係会社株式	745,447	745,447
長期貸付金	5,018	5,018
保険積立金	49,473	49,473
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	19,738
敷金及び保証金	198,218	211,567
その他	3,607	12,575
貸倒引当金	△34,369	△32,504
投資その他の資産合計	1,103,439	1,180,326
固定資産合計	4,105,910	4,063,585
資産合計	7,955,148	7,752,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,306	610,475
関係会社買掛金	139,637	107,194
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 135,400	※1 110,000
関係会社短期借入金	50,000	—
リース債務	468,664	413,229
未払金	178,238	226,507
未払消費税等	52,473	78,187
未払費用	60,782	63,259
未払法人税等	88,990	77,794
預り金	28,414	11,970
賞与引当金	172,687	181,158
その他	70,405	7,817
流動負債合計	3,542,001	3,337,594
固定負債		
長期借入金	※1 522,500	※1 412,500
リース債務	568,796	473,428
繰延税金負債	8,571	41,172
資産除去債務	41,798	112,758
固定負債合計	1,141,666	1,039,859
負債合計	4,683,667	4,377,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	8,958	8,958
資本剰余金合計	481,764	481,764
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	2,359,170	2,432,124
利益剰余金合計	2,524,470	2,597,424
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,230,650	3,303,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,830	71,935
評価・換算差額等合計	40,830	71,935
純資産合計	3,271,481	3,375,540
負債純資産合計	7,955,148	7,752,993

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,924,354	9,721,941
売上原価	7,167,668	7,161,137
売上総利益	2,756,685	2,560,804
販売費及び一般管理費	※1 2,382,433	※1 2,289,539
営業利益	374,252	271,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,453	1,260
固定資産受贈益	26,011	-
物品受贈益	-	6,538
補助金収入	694	19,986
その他	13,826	10,947
営業外収益合計	43,986	38,731
営業外費用		
支払利息	23,420	17,585
その他	19,852	8,151
営業外費用合計	43,272	25,737
経常利益	374,965	284,259
特別利益		
固定資産売却益	※2 129	※2 123
投資有価証券売却益	-	600
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,612	723
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,052	-
固定資産除却損	※4 331	※4 713
減損損失	-	4,715
特別損失合計	3,384	5,429
税引前当期純利益	384,193	279,553
法人税、住民税及び事業税	143,187	89,057
法人税等調整額	19,830	40,178
法人税等合計	163,017	129,235
当期純利益	221,176	150,317

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	167,661	2.3	200,197	2.9	
II 労務費		941,355	12.9	932,056	13.5	
III 外注費		4,534,566	62.1	4,069,075	58.9	
IV 経費		1,659,911	22.7	1,710,783	24.7	
当期総制作費用		7,303,494	100.0	6,912,113	100.0	
期首仕掛品たな卸高		320,669		454,698		
合計		7,624,163		7,366,811		
期末仕掛品たな卸高		454,698		199,674		
当期制作原価		7,169,465		7,167,137		
期首商品たな卸高		4,830		1,610		
当期商品仕入高		—		—		
計		4,830		1,610		
他勘定振替高		※2	—		1,610	
期末商品たな卸高		1,610		—		
当期商品原価	3,220		—			
他勘定振替高	※2	5,017		6,000		
当期売上原価		7,167,668		7,161,137		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	613,885	609,805
旅費交通費	233,435	221,381
地代家賃	179,937	199,182
備品消耗品費	163,858	176,584
リース料	123,705	162,395

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	5,017	6,000
固定資産	—	1,610
計	5,017	7,610

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	2,681	475,487	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184
当期変動額								
剰余金の配当							△63,890	△63,890
当期純利益							221,176	221,176
自己株式の処分			6,276	6,276				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,276	6,276	—	—	157,286	157,286
当期末残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,359,170	2,524,470

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△265,641	3,048,174	187,485	187,485	20,513	3,256,173
当期変動額						
剰余金の配当		△63,890				△63,890
当期純利益		221,176				221,176
自己株式の処分	18,913	25,190				25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△146,655	△146,655	△20,513	△167,168
当期変動額合計	18,913	182,476	△146,655	△146,655	△20,513	15,307
当期末残高	△246,728	3,230,650	40,830	40,830	—	3,271,481

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,359,170	2,524,470
当期変動額								
剰余金の配当							△77,364	△77,364
当期純利益							150,317	150,317
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	72,953	72,953
当期末残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,432,124	2,597,424

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△246,728	3,230,650	40,830	40,830	—	3,271,481
当期変動額						
剰余金の配当		△77,364				△77,364
当期純利益		150,317				150,317
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,105	31,105	—	31,105
当期変動額合計	—	72,953	31,105	31,105	—	104,058
当期末残高	△246,728	3,303,604	71,935	71,935	—	3,375,540

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

機械及び装置	8年
--------	----

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた41,798千円は、「資産除去債務」41,798千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は重要性の観点から、当事業年度より「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」913千円、「受取配当金」2,539千円は、「受取利息及び配当金」3,453千円として組み替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」6,807千円、「その他」7,713千円は、「補助金収入」694千円、「その他」13,826千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金運用損」18,455千円、「その他」1,397千円は、「その他」19,852千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	373,233千円	365,164千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,483,116千円	1,475,048千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	522,500千円	412,500千円
計	632,500千円	522,500千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当	996,993千円	998,739千円
賞与引当金繰入額	100,052千円	104,409千円
減価償却費	43,650千円	46,561千円
おおよその割合		
販売費	8.9%	5.9%
一般管理費	91.1%	94.1%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置	129千円	123千円
計	129千円	123千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置	3,052千円	—
計	3,052千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	21千円	293千円
機械及び装置	310千円	278千円
工具、器具及び備品	0千円	141千円
計	331千円	713千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
子会社株式	625,447	625,447
関連会社株式	120,000	120,000
計	745,447	745,447

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,783千円	8,265千円
賞与引当金	57,159千円	55,978千円
未払法定福利費	7,551千円	7,664千円
仕掛品	18,383千円	6,968千円
繰越欠損金	一千円	一千円
その他	5,951千円	1,667千円
計	100,830千円	80,544千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△13千円	一千円
計	△13千円	一千円
繰延税金資産(流動)の純額	100,816千円	80,544千円
評価性引当額	△4,310千円	△4,083千円
繰延税金資産(流動)合計	96,506千円	76,461千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	14,259千円	12,474千円
投資有価証券評価損	17,797千円	16,860千円
関係会社株式評価損	34,381千円	32,572千円
少額固定資産	7,526千円	7,543千円
資産除去債務	13,501千円	35,822千円
その他	6,441千円	3,473千円
計	93,907千円	108,747千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△5,759千円	△27,304千円
その他有価証券評価差額金	△12,117千円	△24,584千円
計	△17,876千円	△51,888千円
繰延税金資産(固定)の純額	76,030千円	56,858千円
評価性引当額	△84,601千円	△98,030千円
繰延税金負債(固定)合計	△8,571千円	△41,172千円
繰延税金資産合計	87,935千円	35,289千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	4.3
評価性引当額の増減	0.3	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.9
過年度税額修正に伴う影響額	—	1.2
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	46.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのもは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

7. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,914,536	2.9
テクニカルソリューション事業	4,359,619	2.4
合計	8,274,155	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、総製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,495,725	△16.6	1,965,026	1.3
テクニカルソリューション事業	6,141,710	12.4	1,096,266	37.2
合計	11,637,436	△3.5	3,061,292	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,470,274	△7.3%
テクニカルソリューション事業	5,844,355	5.2%
合計	11,314,629	△1.2%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。